

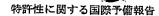
РСТ

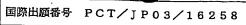
特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

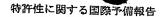
1		
	REC'D 3 MAR	2005
L	WIPO	PCT

出願人又は代理人 の書類記号 FI-6703	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP03/16258	国際出願日 (日.月.年) 18.12.2003 優先日 (日.月.年) 25.12.2002		
国際特許分類 (IPC) Int. Cl'			
·	C07C43/12, 41/01, 49/517, 45/64		
出願人(氏名又は名称)	出光興産株式会社		
I この報告的は、ROTOFが			
1. この報告替は、PCI35条に基づき 法施行規則第57条(PCT36条)の	この国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 規定に従い 送 付する。		
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	含めて全部で3 ページからなる。		
3. この報告には次の附属物件も添付され a	ている。 ページである。		
神正されて、この報告の基礎	とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範 CT担則70.167475世が2001年20.000円		
	01%以70.10及0英胞榊則第607号参照)		
□ 第 I 欄 4 . 及び補充欄に示し 国際予備審査機関が認定した	たように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 差替え用紙		
b 電子媒体は全部で	(ATATE MALL)		
配列表に関する補充欄に示すよ ブルを含む。(実施細則第80	うに、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテー 2 号参照)		
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	۵.,		
区 第 I 欄 国際予備審査報告○ 第 I 欄 優先権	の基礎 ・		
□ 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又	は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成		
し」 粉取伽 免別の単一性の欠	χ ₀		
	こ規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを取付 び説明		
第Ⅵ欄 ある種の引用文献第Ⅷ欄 国際出願の不備			
第四個 国際出願の不偏 第四個 国際出願に対する	<i>.</i> 意見		
 国際予備審査の請求啓を受理した日			
08.06.2004	国際予備審査報告を作成した日 14.02.2005		
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 4 H 8 3 1 8		
日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915			
東京都千代田区霞が関三丁目4番3	· 前田 滋彦 号		
·	電話番号 03-3581-1101 内線 3443		





第 I 欄 報告の基礎	
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほ	か、国際出願の言語を基礎とした。
この報告は、	を基礎とした。 oる。 E. C. C. C. T. 1.4.5.) の担定に甘るころのによなまままままままままままままままままままままままままままままままままままま
た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この X 出願時の国際出願書類	D報告に添付していない。)
明細替 第	
	177、日际「偏番宜傚関ル支達したもの
請求の範囲	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの
☑ 図面	
第 ページ/図、 第 ページ/図*	出願時に提出されたもの
第 ページ/図*、 第 ページ/図*、	
□ 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。 3. □ 補正により、下記の告類が削除された。	
_	,
□ 明細啓 第 □ 請求の範囲 第	<u>~</u> ~-ジ
図面 第	項 ページ/図
配列表(具体的に記載すること)	·
□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載す	ること)
4. □ この報告は、補充欄に示したように、この報告に えてされたものと認められるので、その補正がさ □ 明細書 第	添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超れなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
請求の範囲第	
図面 第	ページ/図
□ 配列表(具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載す	ス ~ レ)
* 4. に該当する場合、その用紙に"superseded"と記入	
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	され ることがある。
	Į.



国際出願番号 PCT/JP03/16258

75	利 和 和 和 た に 本 た れ を 表 が は に ま が に は を 表 が に は を ま が に は を ま が に に は に ま が に に ま が に に ま が に に ま が に に ま が に に ま が に に ま が に に ま が に に ま が に に に に に に に に に に に に	上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 説明	
1	. 見解		
	新規性 (N)	請求の範囲 請求の範囲 ·	有 無
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲 1-4	有 無
	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-4 請求の範囲	有 無
2:	文献及び説明(PCT規則7	0.7)	
	文献 3. Journal of to p. 9792-9793	Fluorine Chemistry, 1999, Vol. 97, No. 1-2, p. 75-78 Pharmaceutical Bulletin, 1997, Vol. 45, No. 3, p. 452-4 The American Chemical Society, 1996, Vol. 118, No. 40, Kademii Nauk, Seriya Khimicheskaya, 1995, No. 9,	1 56

p. 1833-1835 文献 5. Tetrahedron, 1987, Vol. 43, No. 10, p. 2311-2316

請求の範囲1-4は国際調査報告で示された文献1-5により新規性及び進歩性を 有しない。 文献1-5にはハロメトキシアダマンタン誘導体又はハロメトキシアルキルアダマンタン誘導体と、その製造方法が記載されている。